

第3節

経済・商工・観光・雇用

第1項:ものづくり産業の復興

- ①被災事業者の復旧・事業再開への支援
- ②経営安定等に向けた融資制度の充実
- ③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援
- ④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援
- ⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

総括

被災事業者の復旧・事業再開への支援については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)や中小企業施設設備復旧支援事業(県単補助金)を活用して施設・設備を復旧し、事業再開を果たしています。また、経営安定等に向けた融資制度の充実についても、制度融資制度の拡充等により、被災事業者が必要な資金等について融資を行うなど、事業者への支援が順調に進みました。

企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援では、産業技術総合センター技術支援事業等多くの事業で概ね順調に推移しました。

更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援では、海外ビジネスに係る講座の開催やアドバイザーを活用した個別企業支援など、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、概ね順調に推移しました。

みやぎ企業立地奨励金など立地企業への支援により、企業の立地や新たな産業集積の促進が順調に進みました。

期別10年間のまとめ

復旧期まとめ

津波によるものづくり産業の被害総額は約5,895億円に上りました。被災した中小企業に対しては、災害復旧関連の金融支援をはじめ、事業再開に向けて長期的かつ低利の新しい融資制度及び利子補給制度等の対応が行われました。また、各機関が連携して企業が抱える各種課題解決にあたるなど、多角的な見地から再生を目指す中小企業をサポートしました。自動車関連産業や高度電子機械産業等の関連企業の工場や設備の復旧支援を行ったほか、企業誘致を推進するとともに、クリーンエネルギーや環境、医療といった次代を担う新たな産業の育成、振興が推進されました。外資系企業の研究開発部門等の誘致を進め、グローバルな産業エリアの創出を図りました。

再生期まとめ

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)においては、県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たすグループの事業者に対し、補助金を交付しました。平成23年度から平成29年度までに3,551件が事業を完了、2,071.7億円の補助金を交付しました。産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォームでは、全県版・圏域版プラットフォーム会議や人材育成フォーラムを実施しました。自動車関連産業の集積・振興を図るため、受注獲得、人材育成、技術開発等、新規参入や取引拡大に向けた支援を行いました。企業立地促進、地域産業活性化・雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に奨励金を交付し、初期費用の負担を軽減しました。

発展期まとめ

中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)においては、平成23年度から令和2年度までに4,101件が事業を完了し、2,348.3億円の補助金を交付しました。産業人材育成プラットフォーム推進事業については、全県版プラットフォーム、圏域版プラットフォーム、人材育成フォーラムを実施しました。自動車関連産業の集積・振興を図るため、引き続き、県内企業の新規参入や取引拡大に向けた総合的な支援を行いました。ビジネスのデジタルシフトの動きに適切に対応するため、デジタルプロモーションコンテンツ整備事業を実施し、投資環境紹介用アニメーション映像やプレゼンテーション資料を作成する等、外資系企業の誘致促進を図りました。

第3節

経済・商工・観光・雇用

第2項：商業・観光の再生

- ①沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生
- ②経営安定等に向けた融資制度の充実
- ③商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援
- ④沿岸被災地の観光回復
- ⑤先進的な商業の確立に向けた支援
- ⑥外国人観光客の回復
- ⑦IT企業等の支援・活用
- ⑧東北が一体となった広域観光の充実
- ⑨国内外からの誘客強化と受入れ体制の整備

総括

沿岸部の商業機能再生に関しては、施設等復旧費の助成を行いました。また、商店街再生加速化支援事業により、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行いました。各種の貸付事業等により、復旧に必要な設備の導入資金や運転資金の融資について積極的な支援を行いました。商工会、商工会議所が巡回訪問等により被災事業者の本設復旧や事業の継続などの課題解決のための支援を行いました。

観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った結果、平成30年の沿岸部の観光客入込数は、前年より約109万人増加し約754万人となりました。

外国人観光客誘致の取組では、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)に向けた、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションの継続的な実施に加え、欧米豪等からの誘客促進に向けた海外旅行代理店等へのセールスにも力を入れました。また、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業を行いました。台湾、香港、大連、バンコクにおいて、東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、台湾・香港(平成30年度と令和元年度のみ設置)・上海・北京に情報発信機能を強化するため、現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行いました。さらに、デジタルマーケティング手法を取り入れた、データに基づく効果的な情報発信にも積極的に取り組みました。東北全体としては、東北観光推進機構を中心にSNS発信などのプロモーション戦略を展開した結果、仙台空港への国際定期便数も週33往復と平成28年6月の週10往復から3倍以上に増加しました。こうした取組により、令和元年の外国人観光客宿泊者数は53.4万人泊となり、過去最高を更新しました。

高い知名度を誇る国民的アニメサザエさんや世界的にも広く知られ数多くのファンを有しているポケモン・ラプラスとタイアップした通年観光キャンペーンを実施し、本県の認知度向上を強力に推進しました。また、令和元年9月には、韓国・済州島発祥のトレッキング宮城オルレの3コース目となる大崎・鳴子温泉コースが開設され、オープニングセレモニーを行うなど、国内外観光客の誘客のための施策に取り組みました。さらに、令和2年3月には4コース目となる登米コースも開設されました。

期別10年間のまとめ

復旧期まとめ

商業及び産業面では、被災した事業主に対し一刻も早い建物や施設・設備の復旧、円滑な事業再開のために、災害復旧関連資金の創設をはじめとした融資制度の充実が図られました。あわせて市町村の新しいまちづくりと商業ビジョンの策定支援も実施されました。また、県内IT関連企業のノウハウを活用したIT技術導入支援も行われました。観光業においては、観光資源の再生とともに、観光地の正確な情報の発信が重視され、風評被害の払拭等の宮城の「安心・安全」を取り戻す試みが多く行われました。観光地の復旧とともに、被災地を訪れたいという声に応え、復興ツーリズムの開発等、観光復興に向けた新しい取組も開始されました。

再生期まとめ

被災地域における商業機能回復のため、「商業機能回復支援事業」により事業者の施設等復旧工事の助成を行いました。情報通信関連産業において、OJTや共同研究による知識・技術の習得を図るため、先進企業や大学等へ技術者を派遣する費用の一部を支援しました。また、仙台空港民営化を契機とした宮城・東北の地域活性化に向け、地元企業・関係機関等との連携を促進しつつ誘客キャンペーンを実施しました。震災により観光客数が減少した三陸地域を中心にPRを強化したほか、北海道新幹線開業に伴い鉄道のアクセスも向上したことによる東北のゲートウェイ機能強化をふまえ、広域観光向けの観光キャンペーンを展開しました。

発展期まとめ

商業機能回復支援事業により、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた復旧費助成を行うとともに、商店街の商業施設の整備・運営計画の策定やプロモーション等、持続的な発展・活性化に向けた支援を行いました。沿岸部に集客力のあるモデル的宿泊・観光集客施設を設置する事業者への支援を継続、平成27年度から令和2年度まで10市町に計19件、24億6千万円の補助を行い、観光の再生に取り組みました。観光客入込数の底上げを図り、有名キャラクターを活用した観光キャンペーンや、東北デスティネーションキャンペーンに向けた準備等を行いました。韓国の済州島が発祥の済州島オルレ(トレッキング)のコースを県内に4か所設定し、国内外からの誘客促進を図りました。

第3節

経済・商工・観光・雇用

第3項：雇用の維持・確保

- ①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保
- ②新規学卒者等の就職支援
- ③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保
- ④復興に向けた産業人材育成

総括

県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果がありました。また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて多くの求職者を就職に結びつけました。

新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は高い水準となりました。

中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（グループ補助金）をこれまでに約2,348億円、中小企業施設設備復旧支援事業補助金（県単補助金）をこれまでに約38億5千万円交付しました。

高度電子産業（最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業）においては、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機を重点分野と位置付け、みやぎ高度電子機械産業振興協議会を通じてウェブサイトを活用した市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を実施しました。

産業人材育成に向けて、オンラインを取り入れながら、自動車関連産業及び高度電子機械産業におけるセミナー等を開催しました。

復旧期まとめ

被災者の緊急的な雇用の維持・確保のための支援を実施しました。また、初期対応として、被災した中小企業等の雇用維持の支援や、離職者等を対象とした相談窓口の強化や雇用創出事業等を実施、生活の安定に向けた生活資金の低利融資制度の創設や、被災した勤務先の早期事業再開の支援を行いました。さらに、離職を余儀なくされた方々の就労支援のため、緊急的な公共訓練を実施しました。同時に、若年者及び新規学卒者の就職促進を図るため、合同就職面接会や就職セミナーを実施しました。更なる雇用を創出するため、自動車関連や高度電子機械産業に加え、クリーンエネルギーや医療等、次代を担う新たな産業の集積に取り組むとともに、人材の育成に努めました。

再生期まとめ

被災求職者を含む離職者等の生活安定を図るため、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出しました。県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会開催のほか、卒業生の就職先訪問による職場定着の推進や、離職した卒業生の再就職促進、定期的な企業訪問による関係構築とミスマッチによる離職の削減等も行いました。新規大卒者向けの合同就職面接会等を開催することで、優秀な人材確保を目指す県内企業も支援しました。みやぎ企業立地奨励金により、自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました。

発展期まとめ

緊急雇用創出事業においては、産業政策の支援を受けながらも未申請の事業主に対して、ダイレクトメール送付等のPRを行ったほか、事業所への個別訪問による事業説明や申請支援といった新規申請の促進に向けた取組を実施し、雇用を創出しました。県内の新規高卒者の就職を促進する合同就職面接会や合同企業説明会を開催したほか、新規大卒者等にも就職ガイダンスや合同就職面接会を開催し、新規学卒者の就職を支援しました。高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、講演会や市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援を行ったほか、アドバイザー支援、情報発信等を実施しました。